

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	53,871,025	資産見返運営費交付金等	1,105,099
建物	31,460,618	資産見返補助金等	65,187
減価償却累計額	<u>△ 5,112,984</u>	資産見返寄附金	577,513
	26,347,634	資産見返物品受贈額	5,112,809
構築物	1,960,838	特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,639</u>
減価償却累計額	<u>△ 539,357</u>	国立大学財務・経営センター債務負担金	7,387,103
	1,421,481	長期借入金	836,982
機械装置	16,843	長期リース債務	1,511,243
減価償却累計額	<u>△ 3,766</u>	長期PFI債務	1,159,970
	13,077	承継剰余金債務	<u>53,696</u>
工具器具備品	9,492,008	固定負債合計	<u>17,811,244</u>
減価償却累計額	<u>△ 4,417,275</u>		
	5,074,732	II 流動負債	
図書	4,669,604	運営費交付金債務	1,364,784
美術品・收藏品	28,789	預り補助金等	483
船舶	1,122,581	寄附金債務	2,371,099
減価償却累計額	<u>△ 303,931</u>	前受受託研究費等	74,657
	818,649	前受受託事業費等	7,701
車両運搬具	100,845	前受金	70
減価償却累計額	<u>△ 41,019</u>	預り金	130,259
	59,826	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	927,351
建設仮勘定	<u>7,560</u>	一年以内返済予定長期借入金	57,073
有形固定資産合計	<u>92,312,380</u>	未払金	4,532,774
		未払費用	3,884
2 無形固定資産		未払消費税等	5,674
特許権	2,107	賞与引当金	3,557
特許権仮勘定	59,171	リース債務	608,501
ソフトウェア	107,101	PFI債務	105,795
電話加入権	<u>3,965</u>	流動負債合計	<u>10,193,669</u>
無形固定資産合計	<u>172,345</u>	負債合計	<u>28,004,914</u>
3 投資その他の資産		資本の部	
投資有価証券	2,155,519	I 資本金	
破産更生債権等	6,180	政府出資金	<u>70,987,482</u>
貸倒引当金	<u>△ 6,180</u>	資本金合計	70,987,482
長期前払費用	392	II 資本剰余金	
その他	<u>578</u>	資本剰余金	7,330,036
投資その他の資産合計	<u>2,156,489</u>	損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 5,364,123</u>
固定資産合計	<u>94,641,215</u>	資本剰余金合計	1,965,913
		III 利益剰余金	
II 流動資産		教育研究環境整備積立金	632,504
現金及び預金	7,160,408	積立金	2,353,731
未収学生納付金収入	78,960	当期末処分利益	1,089,011
未収附属病院収入	2,495,782	(うち当期総利益)	<u>(1,089,011)</u>
徴収不能引当金	<u>△ 76,559</u>	利益剰余金合計	<u>4,075,247</u>
	2,419,222	資本合計	<u>77,028,643</u>
その他未収入金	117,008		
有価証券	149,901		
たな卸資産	32,189		
医薬品及び診療材料	401,930		
前払費用	3,073		
未収収益	2,921		
立替金	8,523		
未収消費税	18,202		
流動資産合計	<u>10,392,342</u>		
資産合計	<u>105,033,558</u>	負債資本合計	<u>105,033,558</u>

注) 1. 本学が有している土地(3,916,781千円)の一部を国立大学財務・経営センターからの長期借入金(894,055千円)の担保に供しております。
2. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 17,687,448 千円であります。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,964,811	
研究経費		1,831,500	
診療経費			
材料費	5,372,564		
委託費	954,844		
設備関係費	1,555,963		
研修費	247		
経費	<u>861,115</u>	8,744,735	
教育研究支援経費		454,737	
受託研究費		712,019	
受託事業費		258,882	
役員人件費		261,187	
教員人件費			
常勤職員給与	12,547,615		
非常勤職員給与	<u>201,974</u>	12,749,590	
職員人件費			
常勤職員給与	8,016,411		
非常勤職員給与	<u>2,778,532</u>	<u>10,794,943</u>	38,772,408
一般管理費			1,094,098
財務費用			
支払利息			<u>406,807</u>
経常費用合計			<u>40,273,314</u>
経常収益			
運営費交付金収益			16,577,390
授業料収益			5,519,203
入学金収益			788,712
検定料収益			168,062
附属病院収益			14,279,447
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	119,207		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>622,743</u>	741,951	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	108,442		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>163,801</u>	272,243	
補助金等収益			
施設費収益	698,405		
補助金等収益	<u>130,701</u>	829,106	
寄附金収益			900,217
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	166,882		
資産見返補助金等戻入	6,000		
資産見返寄附金戻入	119,293		
資産見返物品受贈額戻入	<u>689,340</u>	981,516	
財務収益			
受取利息	3,909		
有価証券利息	<u>12,033</u>	15,943	
雑益			
財産貸付料収入	90,827		
講習料収入	6,505		
著作権料・特許権収入	3,723		
家畜治療収入	67,518		
手数料収入	3,363		
物品等売却収入	88,592		
研究関連収入	85,077		
心理臨床相談料収入	2,536		
その他雑益	<u>54,323</u>	402,468	
経常収益合計			<u>41,476,263</u>
経常利益			1,202,948
臨時損失			
固定資産除却損		172,093	
固定資産売却損		650	
損害賠償損失		126,031	
その他臨時損失		<u>5,954</u>	304,729
臨時利益			
固定資産売却益		4,667	
保険金収益		102,918	
承継剰余金債務戻入		<u>1,000</u>	108,586
当期純利益			1,006,805
目的積立金取崩額			82,205
当期総利益			<u>1,089,011</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,359,315
	人件費支出	△ 24,005,955
	その他の業務支出	△ 8,134,856
	運営費交付金収入	16,732,848
	授業料収入	5,516,435
	入学金収入	760,935
	検定料収入	168,062
	附属病院収入	14,160,034
	受託研究等収入	718,810
	受託事業等収入	254,672
	補助金等収入	186,567
	寄附金収入	1,367,894
	その他収入	505,618
	預り金の増加	46,062
	小計	2,917,814
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,917,814
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	126,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,704,975
	有価証券の償還による収入	150,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,451,815
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,237
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 2,421
	施設費による収入	1,193,159
	小計	△ 1,682,815
	利息及び配当金の受取額	12,478
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670,337
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 933,591
	長期借入金の返済による支出	△ 41,000
	リース債務の返済による支出	△ 574,361
	PFI債務の返済による支出	△ 115,988
	小計	△ 1,664,941
	利息の支払額	△ 406,781
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071,722
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 824,245
VI	資金期首残高	7,984,654
VII	資金期末残高	7,160,408

注) 1. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	215,274 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	178,876 千円
PFIによる資産の取得	404,132 千円

利益の処分に関する書類(案)
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	当期末処分利益			1,089,011
	当期総利益	1,089,011		
II	利益処分類			
	積立金		648,368	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>440,643</u>	<u>440,643</u>	<u>1,089,011</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	38,772,408		
一般管理費	1,094,098		
財務費用	406,807		
臨時損失	304,729	40,578,043	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 5,519,203		
入学料収益	△ 788,712		
検定料収益	△ 168,062		
附属病院収益	△ 14,279,447		
受託研究等収益	△ 741,951		
受託事業等収益	△ 272,243		
寄附金収益	△ 900,217		
資産見返寄附金戻入	△ 191,405		
雑益	△ 317,391		
財務収益	△ 15,943		
臨時利益	△ 108,586	△ 23,303,160	
業務費用合計			17,274,879
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	1,618,927		
損益外固定資産除却相当額	21,795		1,640,722
III 引当外退職給付増加見積額			
			10,096
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	42,690		
政府出資の機会費用	1,211,692		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		1,254,383
V (控除) 国庫納付額			
			-
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>20,180,081</u>

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額において、国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は13名、7,220千円となっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
 なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～47 年
構 築 物	3～60 年
機 械 装 置	5～10 年
工具器具備品	4～20 年
船 舶	4～14 年
車 両 運 搬 具	3～ 6 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

外部資金(寄附金収入、受託研究等収入、受託事業等収入とする)雇用職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
 償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 移動平均法を採用しております。

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の期末利回りを参考に計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 附属病院における承継資産の会計処理

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等については、当該資産見返勘定に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額229,067千円を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用しております。

なお、これによる損益及び資本に与える影響はありません。

2. 開示すべきセグメント情報等

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂に伴い、以下のとおり変更しております。

(1) 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としていましたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は68,774千円増加、研究経費は66,608千円増加、診療経費は135,382千円減少しております。

なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2) セグメント情報における帰属資産の法人共通については、当事業年度より現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、帰属資産の法人共通に9,465,829千円新規計上、その他は同額減少し、また、財務収益の法人共通に15,943千円新規計上、その他は同額減少しております。

(固定資産の減損に関する注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

用途	宿泊施設
種類	建物
場所	鹿児島市
帳簿価額	11,758千円
減損の認識に至った経緯	使用状況が著しく低下しており、今後回復が見込めないため
減損額	一千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
回収可能サービス価額の算定方法	使用価値相当額と正味売却価額を比較し高い額である正味売却価額を採用 正味売却価額は時価(評価額)から処分費用見込額(時価の3%)を控除し算出している

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	岡之原職員宿舎用地	霧島職員宿舎用地
種類	土地	土地
場所	鹿児島市	霧島市
帳簿価額	95,700千円	74,000千円
減損の兆候の概要	使用状況の著しい低下	使用状況の著しい低下
減損を認識しない理由	調査時に稼働率が低下しているが、今後回復の見込みがあるため	過去5年間は稼働率が100%を維持しており、今回の稼働率の低下は一時的で今後回復する見込みがあるため

用途	岡之原職員宿舎	霧島職員宿舎
種類	建物	建物
場所	鹿児島市	霧島市
帳簿価額	42,699千円	13,095千円
減損の兆候の概要	使用状況の著しい低下	使用状況の著しい低下
減損を認識しない理由	調査時に稼働率が低下しているが、今後回復の見込みがあるため	過去5年間は稼働率が100%を維持しており、今回の稼働率の低下は一時的で今後回復する見込みがあるため

用途	岡之原職員宿舎構築物	霧島職員宿舎構築物
種類	構築物	構築物
場所	鹿児島市	霧島市
帳簿価額	2,012千円	1,787千円
減損の兆候の概要	使用状況の著しい低下	使用状況の著しい低下
減損を認識しない理由	調査時に稼働率が低下しているが、今後回復の見込みがあるため	過去5年間は稼働率が100%を維持しており、今回の稼働率の低下は一時的で今後回復する見込みがあるため

(重要な債務負担行為)

鹿児島大学(郡元) 環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業

契約金額 4,817,678千円 翌期以降支払金額 4,602,245千円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損の損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	6
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	7
13-2 目的積立金の取崩しの明細	7
14. 業務費及び一般管理費の明細	8
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	12
15-2 運営費交付金収益	12
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	13
16-2 補助金等の明細	13
17. 役員及び教職員の給与の明細	14
18. 開示すべきセグメント情報	15
19. 寄附金の明細	17
20. 受託研究の明細	17
21. 共同研究の明細	17
22. 受託事業等の明細	17
23. 科学研究費補助金の明細	18
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳	19
24-2 未収附属病院収入の内訳	19
24-3 未払金の内訳	19

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	28,262,732	830,678	5,836	29,087,574	3,843,652	1,257,873	-	-	25,243,921	
	構築物	1,696,928	62,370	10,402	1,748,896	462,754	146,244	-	-	1,286,141	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	993,539	6,337	-	999,877	756,977	151,034	-	-	242,899	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	1,112,990	-	702	1,112,288	300,612	64,186	-	-	811,675	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	32,066,191	899,386	16,941	32,948,636	5,363,997	1,619,339	-	-	27,584,638		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,213,507	159,537	-	2,373,044	1,269,331	389,215	-	-	1,103,712	
	構築物	168,012	44,066	137	211,941	76,602	23,018	-	-	135,339	
	機械装置	9,608	7,234	-	16,843	3,766	1,597	-	-	13,077	
	工具器具備品	7,798,306	971,690	277,866	8,492,131	3,660,298	1,678,997	-	-	4,831,832	
	図書	4,633,666	54,877	18,938	4,669,604	-	-	-	-	4,669,604	
	船舶	9,374	918	-	10,293	3,318	1,800	-	-	6,974	
	車両運搬具	78,263	22,581	-	100,845	41,019	16,512	-	-	59,826	
計	14,910,739	1,260,906	296,942	15,874,703	5,054,336	2,111,142	-	-	10,820,366		
非償却資産	土地	53,871,206	-	180	53,871,025			-	-	53,871,025	
	美術品・收藏品	28,789	-	-	28,789			-	-	28,789	
	建設仮勘定	950	7,560	950	7,560			-	-	7,560	
	計	53,900,945	7,560	1,130	53,907,375			-	-	53,907,375	
有形固定資産 合計	土地	53,871,206	-	180	53,871,025			-	-	53,871,025	
	建物	30,476,239	990,215	5,836	31,466,618	5,112,984	1,647,089	-	-	26,347,634	
	構築物	1,864,941	106,437	10,540	1,960,838	539,357	169,263	-	-	1,421,481	
	機械装置	9,608	7,234	-	16,843	3,766	1,597	-	-	13,077	
	工具器具備品	8,791,846	978,028	277,866	9,492,008	4,417,275	1,830,032	-	-	5,074,732	
	図書	4,633,666	54,877	18,938	4,669,604	-	-	-	-	4,669,604	
	美術品・收藏品	28,789	-	-	28,789			-	-	28,789	
	船舶	1,122,365	918	702	1,122,581	303,931	65,987	-	-	818,649	
	車両運搬具	78,263	22,581	-	100,845	41,019	16,512	-	-	59,826	
	建設仮勘定	950	7,560	950	7,560			-	-	7,560	
計	100,877,876	2,167,852	315,014	102,730,715	10,418,334	3,730,481	-	-	92,312,380		
無形固定資産	ソフトウェア	88,148	48,705	290	136,563	60,852	29,461	-	-	107,101	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	3,965	
	特許権仮勘定	27,788	33,540	2,158	59,171			-	-	59,171	
	特許権	-	2,158	-	2,158	-	50	-	-	2,107	
	計	119,902	84,404	2,448	201,857	60,852	29,512	-	-	172,345	
その他の資産	投資有価証券	599,289	1,706,200	149,971	2,155,519					2,155,519	
	破産更生債権等	6,180	-	-	6,180					6,180	
	貸倒引当金	△ 6,180	-	-	△ 6,180					△ 6,180	
	長期前払費用	615	150	373	392					392	
	投資その他資産	86,389	291	86,102	578					578	
	計	686,293	1,706,642	236,447	2,156,489					2,156,489	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	—	0	—	0	
貯蔵品	47,096	32,189	—	47,096	—	32,189	
小 計	47,097	32,189	—	47,097	—	32,189	
医薬品及び診療材料							
医薬品	197,560	177,056	—	197,560	—	177,056	
診療材料	239,451	224,873	—	239,451	—	224,873	
小 計	437,011	401,930	—	437,011	—	401,930	
計	484,109	434,120	—	484,109	—	434,120	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	119.41	—	191	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	
	山林	鹿児島郡三島村	23.74	—	13	
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計				5,490	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	鉄筋コンクリート	816	
	宿泊施設	奄美市平田町19-14	54.73	鉄筋コンクリート	300	
	旧与論町立診療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	鉄筋コンクリート	1,400	
工具器具備品	パソコン 他	鹿児島市郡元一丁目 他			34,683	
	小 計				34,683	
合 計					42,690	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI 株式会社	平成17.9.2 ～ 平成31.3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第151回預金保険機構債券	149,707	150,000	149,901	-	
計	149,707	150,000	149,901	-		
貸借対照表計上額				149,901		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	福岡市平成15年度第5回公募公債	150,382	150,000	150,215	-	
第42回利付国庫債券(5年もの)	149,373	150,000	149,582	-		
平成17年度8回北海道公募公債	149,748	150,000	149,815	-		
18年度2回北海道公募公債5年	59,515	60,000	59,592	-		
18年度2回北海道公募公債5年	99,084	100,000	99,229	-		
福岡市公募公債(5年)	200,548	200,000	200,476	-		
山形県平成17年度第14回公債	198,538	200,000	198,770	-		
利付国庫債券(2年)242回	199,398	200,000	199,511	-		
利付国庫債券(2年)242回	199,404	200,000	199,516	-		
利付国庫債券(2年)242回	199,404	200,000	199,516	-		
利付国庫債券(2年)242回	199,404	200,000	199,516	-		
利付国庫債券(2年)242回	199,404	200,000	199,516	-		
18-7 山形県債	150,276	150,000	150,259	-		
計	2,154,478	2,160,000	2,155,519	-		
貸借対照表計上額				2,155,519		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	935,055	—	41,000	(57,073) 894,055	1.34%	平成42年 3月18日	
国立大学財務・経営セ ンター債務負担金	9,248,045	—	933,591	(927,351) 8,314,454	3.63%	平成41年 3月29日	
合 計	10,183,100	—	974,591	(984,424) 9,208,509			

注)1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,251	3,557	1,251	—	3,557	
合 計	1,251	3,557	1,251	—	3,557	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	6,180	—	6,180	6,180	—	6,180	
未収附属病院収入	2,424,575	71,207	2,495,782	56,716	19,843	76,559	
合 計	2,430,755	71,207	2,501,962	62,896	19,843	82,739	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	9,248,045	—	—	1	933,591	1	8,314,454	—
								(927,351)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものがあります。

2. ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,987,566	—	84	70,987,482	
	計	70,987,566	—	84	70,987,482	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,813,172	495,253	—	5,308,426	施設整備費補助金を財源とする資産の取得
	目的積立金	—	85,862	—	85,862	目的積立金を財源とする資産の取得
	政府出資等	1,951,986	—	16,238	1,935,748	樹木伐採等による除却等
	計	6,765,159	581,115	16,238	7,330,036	
	損益外減価償却累計額	3,749,457	1,765,438	150,773	5,364,123	基準第83適用資産の除却
	差引計	3,015,701	△ 1,184,322	△ 134,534	1,965,913	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	658,592	141,980	168,067	632,504	注1)
準用通則法第44条第1項積立金	1,647,536	706,195	—	2,353,731	注2)
計	2,306,128	848,175	168,067	2,986,236	

注)1. 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

注)2. 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	82,205 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための費用の発生
	計	82,205
その他	教育研究環境整備積立金	85,862 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための資産の購入
	計	85,862

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	445,391	
備品費	106,328	
印刷製本費	72,704	
新聞図書費	25,894	
水道光熱費	182,213	
旅費交通費	155,992	
通信運搬費	27,469	
賃借料	41,734	
車両燃料費	3,207	
福利厚生費	62	
保守費	118,380	
修繕費	603,926	
損害保険料	23,535	
広告宣伝費	5,044	
行事費	4,351	
諸会費	7,744	
会議費	718	
報酬・委託・手数料	417,741	
奨学費	345,430	
租税公課	714	
減価償却費	339,831	
PFI費用	14,356	
貸倒損失	20,534	
雑費	1,503	2,964,811
研究経費		
消耗品費	446,598	
備品費	168,916	
印刷製本費	34,713	
新聞図書費	91,412	
水道光熱費	148,231	
旅費交通費	291,219	
通信運搬費	38,851	
賃借料	23,087	
車両燃料費	376	
保守費	50,534	
修繕費	90,622	
損害保険料	285	
広告宣伝費	2,487	
行事費	2,567	
諸会費	13,004	
会議費	826	
報酬・委託・手数料	108,842	
租税公課	286	

減価償却費		295,078	
雑費		931	
材料費		22,624	1,831,500
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,710,630		
診療材料費	2,661,934	5,372,564	
委託費			
検査委託費	86,982		
給食委託費	417,343		
寝具委託費	3,242		
医事委託費	91,119		
清掃委託費	63,484		
保守委託費	141,247		
その他の委託費	151,425	954,844	
設備関係費			
減価償却費	1,230,302		
機器賃借料	23,522		
修繕費	269,824		
機器保守費	31,272		
車両関係費	1,041	1,555,963	
研修費		247	
経費			
消耗品費	188,511		
備品費	38,312		
印刷製本費	54,317		
新聞図書費	6,551		
水道光熱費	292,899		
旅費交通費	41,556		
通信運搬費	18,551		
賃借料	65,974		
福利厚生費	175		
保守費	29,513		
損害保険料	22,339		
広告宣伝費	4,005		
諸会費	3,661		
会議費	—		
報酬・委託・手数料	13,366		
租税公課	—		
職員被服費	11,220		
学用患者費	48,205		
徴収不能引当金繰入額	19,843		
雑費	2,107	861,115	8,744,735
教育研究支援経費			
消耗品費		25,870	
備品費		10,117	
印刷製本費		30,836	

新聞図書費		139,826	
水道光熱費		20,433	
旅費交通費		3,203	
通信運搬費		12,998	
賃借料		1,042	
車両燃料費		—	
福利厚生費		—	
保守費		37,883	
修繕費		5,393	
損害保険料		—	
広告宣伝費		498	
行事費		—	
諸会費		236	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		35,264	
租税公課		—	
減価償却費		131,119	
雑費		—	454,737
受託研究費			712,019
受託事業費			258,882
役員人件費			
報酬		73,326	
賞与		26,658	
退職給付費用		152,137	
法定福利費		8,684	
通勤手当		380	261,187
教員人件費			
常勤職員人件費			
給料	7,252,373		
賞与	2,672,934		
退職給付費用	1,324,323		
法定福利費	1,246,063		
通勤手当	51,920	12,547,615	
非常勤職員人件費			
給料	189,838		
賞与	6,724		
賞与引当金繰入額	775		
退職給付費用	341		
法定福利費	4,095		
通勤手当	200	201,974	12,749,590
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	4,861,856		
賞与	1,541,933		
退職給付費用	707,492		
法定福利費	858,882		
通勤手当	46,246	8,016,411	

非常勤職員人件費			
給料	2,333,393		
賞与	141,660		
賞与引当金繰入額	—		
退職給付費用	11,707		
法定福利費	248,497		
通勤手当	43,272	2,778,532	10,794,943
一般管理費			
消耗品費		146,439	
備品費		48,307	
印刷製本費		47,924	
新聞図書費		17,725	
水道光熱費		94,770	
旅費交通費		79,180	
通信運搬費		17,247	
賃借料		60,303	
車両燃料費		2,381	
福利厚生費		18,532	
保守費		106,642	
修繕費		132,497	
損害保険料		17,056	
広告宣伝費		2,931	
行事費		1,241	
諸会費		10,117	
会議費		1,614	
報酬・委託・手数料		229,069	
租税公課		14,682	
減価償却費		42,904	
貸倒引当金繰入額		—	
雑費		2,527	1,094,098

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	1,254,644	—	1,252,567	1,533	—	1,254,100	543
平成18年度	—	16,732,848	15,324,822	43,784	—	15,368,607	1,364,240
合 計	1,254,644	16,732,848	16,577,390	45,317	—	16,622,708	1,364,784

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期間進行基準	—	14,041,393	14,041,393
成果進行基準	—	205,495	205,495
費用進行基準	1,252,567	1,077,933	2,330,501
合 計	1,252,567	15,324,822	16,577,390

(16)運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
郡元(附小)校舎等改修	707,222	—	373,100	334,121	その他は施設費収益へ振替
災害復旧事業	89,753	—	35,238	54,514	その他は施設費収益へ振替
営繕事業	72,975	—	51,166	21,808	その他は施設費収益へ振替
アスベスト対策事業	234,381	—	35,748	198,633	その他は施設費収益へ振替
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	88,827	—	—	88,827	PFI債務を施設費収益へ振替
合 計	1,193,159	—	495,253	697,905	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
大学改革推進等経費	149,383	—	46,401	—	—	102,982	
研究拠点形成費等補助金	6,000	—	—	—	—	6,000	
平成18年度鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業費補助金	8,726	—	3,249	—	—	5,476	
平成18年度都道府県等農林水産業関係試験研究事業費補助金	2,893	—	965	—	—	1,927	
平成18年度保健事業費等国庫負担(補助)金	21,835	—	7,519	—	—	14,315	
合 計	188,837	—	58,136	—	—	130,701	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(97,449) 106,133	7	(152,137) 152,137	4
	非常勤	(-) 2,915	2	(-) -	-
	計	(97,449) 109,049	9	(152,137) 152,137	4
教職員	常 勤	(16,407,099) 18,532,211	2,257	(2,031,815) 2,031,815	159
	非常勤	(-) 2,968,458	1,659	(-) 12,048	190
	計	(16,407,099) 21,500,669	3,916	(2,031,815) 2,043,864	349
合 計	常 勤	(16,504,548) 18,638,345	2,264	(2,183,953) 2,183,953	163
	非常勤	(-) 2,971,373	1,661	(-) 12,048	190
	計	(16,504,548) 21,609,719	3,925	(2,183,953) 2,196,002	353

注)1 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2 役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 上記には、法定福利費(役員 8,685千円、常勤教職員 2,104,945千円、非常勤教職員 252,393千円)、賞与引当金繰入額(非常勤教職員 775千円)を含めて記載しております。

5 上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等(58,816千円)、受託事業費給与等(36,309千円)及び派遣会社に支払う費用(20,769千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(50千円)、受託事業費退職給付費用(184千円)は含めておりません。

6 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

なお、法定福利費を控除して記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	68,774	2,896,037	2,964,811	—	2,964,811
研究経費	66,608	1,764,891	1,831,500	—	1,831,500
診療経費	8,744,735	—	8,744,735	—	8,744,735
教育研究支援経費	—	454,737	454,737	—	454,737
受託研究費	117,864	594,154	712,019	—	712,019
受託事業費	15,437	243,445	258,882	—	258,882
人件費	7,461,672	16,344,049	23,805,721	—	23,805,721
一般管理費	87,491	1,006,607	1,094,098	—	1,094,098
財務費用	376,570	30,237	406,807	—	406,807
雑損	—	—	—	—	—
小 計	16,939,153	23,334,161	40,273,314	—	40,273,314
業務収益					
運営費交付金収益	2,995,822	13,581,567	16,577,390	—	16,577,390
学生納付金収益	—	6,475,978	6,475,978	—	6,475,978
附属病院収益	14,279,447	—	14,279,447	—	14,279,447
受託研究等収益	119,178	622,772	741,951	—	741,951
受託事業等収益	15,211	257,032	272,243	—	272,243
寄附金収益	50,054	850,162	900,217	—	900,217
財務収益	—	—	—	15,943	15,943
雑益	410,774	1,802,316	2,213,091	—	2,213,091
小 計	17,870,489	23,589,830	41,460,320	15,943	41,476,263
業務損益	931,336	255,669	1,187,005	15,943	1,202,948
帰属資産	14,437,859	81,129,869	95,567,728	9,465,829	105,033,558

注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育・研究事業を行うその他に区分しております。

2. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、当事業年度より現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、帰属資産の法人共通に9,465,829千円新規計上、その他は同額減少し、また、財務収益の法人共通に15,943千円新規計上、その他は同額減少しております。

3. 目的積立金を財源として、82,205千円(附属病院6,695千円、その他75,510千円)を費用として取り崩しております。

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	616,608	4,747,514	5,364,123	—	5,364,123
引当外退職給付増加見積額	116,618	△ 106,521	10,096	—	10,096

5. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、495,132千円であります。
6. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、229,067千円であります。
7. 附属病院の教育研究水準向上のため、予算積算額に対して 233,732千円を増額して予算措置してあります。
8. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂(平成19年3月1日付)に伴い運営費交付金債務の収益化の取扱いが明確化、変更されたことにより、附属病院セグメントにおける収益化対象の変更を行いました。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院セグメントにかかる当事業年度の運営費交付金収益は2,311,485千円増加し、学生納付金収益は2,311,485千円少なく計上されております。
なお、この変更が業務損益に与える影響はありません。
9. 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としていましたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は68,774千円増加、研究経費は66,608千円増加、診療経費は135,382千円減少しております。
なお、この変更が業務損益に与える影響はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
医学部・歯学部附属病院	73,562	112	
その他	1,294,248	1,187	
小 計	1,367,811	1,299	
法人共通	—	—	
合 計	1,367,811	1,299	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	120,047	119,178	868
その他	1,490	516,502	464,414	53,578
小 計	1,490	636,550	583,593	54,446
法人共通	—	—	—	—
合 計	1,490	636,550	583,593	54,446

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	—	—	—
その他	23,737	154,831	158,357	20,211
小 計	23,737	154,831	158,357	20,211
法人共通	—	—	—	—
合 計	23,737	154,831	158,357	20,211

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	15,211	15,211	—
その他	541	264,192	257,032	7,701
小 計	541	279,403	272,243	7,701
法人共通	—	—	—	—
合 計	541	279,403	272,243	7,701

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究	(434,880) 44,760	(221) 18	
奨励研究	(4,030) —	(5) —	
特定領域研究	(52,100) —	(9) —	
萌芽研究	(33,400) —	(24) —	
若手研究	(104,030) 4,890	(73) 4	
特別研究促進費	(1,900) —	(1) —	
特別研究員奨励費	(6,300) —	(7) —	
厚生労働科学研究費補助金	(125,950) 31,725	(36) 2	
産業技術研究助成事業費助成金	(8,390) 2,517	(1) 1	
研究拠点形成費補助金	(3,000) —	(1) —	
鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業費補助金	(1,800) —	(1) —	
がん研究助成金	(3,000) —	(2) —	
合 計	(778,780) 83,892	(381) 25	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	7,749	
普通預金	6,540,759	
郵便貯金	611,900	
合 計	7,160,408	

2) 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,089,664	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	854,995	
その他	551,122	
合 計	2,495,782	

3) 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
株式会社 コンステック 鹿児島営業所	91,192	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	76,010	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	68,380	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	62,448	
宝来化学薬品 株式会社	62,145	
鹿児島大学生活協同組合	49,962	
富田薬品 株式会社 鹿児島支店	45,739	
株式会社 翔薬 鹿児島営業部	41,873	
NECリース株式会社 南九州支店	39,819	
エヌイーシーパーソナルシステム 南九州 株式会社	39,100	
その他	3,956,100	
合 計	4,532,774	